

## 中国におけるトラッキング研究の展開と課題： 高等学校格差と教育機会への影響

林静

### 中国教育分流研究の進展と課題： 高中教育不平等以及对教育机会的影响

林静

#### Abstract

本論文の目的は、中国を対象とした教育分流研究を考察し、その研究成果を評価し、その基礎に基いて今後の研究課題を提示することである。重点を置いているのは、高中間の教育不平等と、家庭背景との関係である。

研究方法は文献調査であり、研究内容に基づいて文献を分類した。分別は、「教育分流と教育平等」、「教育分流に関連する教育政策」、「进入高中の分化過程」、「教育分流効果」、「大学扩招政策の影響」である。以上をそれぞれ評価した後、結論として、義務教育後の高中分流過程が家庭背景の影響を受ける。その分流結果が高中教育後の大学進学に大きな影響を及ぼし、家庭背景の作用が増大する傾向がある。ただし、教育分流が重点高中への進学する低階層学生に、一定の庇護効果がある。

最後に、その不足之處を指摘し、今後の研究課題を提示した。



## 目次

1. 問題設定
2. 中国におけるトラッキング研究の展開
  - 2.1 トラッキングと教育平等——教育資源の重点配分と入学試験制度の影響
  - 2.2 トラッキングに関する教育政策——生徒の強制的分化
  - 2.3 トラックへの分化過程——高校教育機会の階層間格差
  - 2.4 トラッキング効果——大学進学機会の高校間格差
  - 2.5 大学入学定員拡大政策の影響——教育機会の拡大と階層間格差
3. まとめと今後の課題
  - 3.1 まとめ
  - 3.2 今後の課題

## 1. 問題設定

本稿の目的は、中国におけるトラッキング研究を整理し、その研究の現状と今後の課題を考察することである。また、高等学校格差と生徒の出身階層間の教育機会との関係を明らかにするものである。

中華人民共和国建国後の大学進学率（在校生が適齢人口に占める割合）は、1949年の0.26%からスタートし、1990年に3.4%、2000年に12.5%、2010年に26.5%、2019年に51.6%へと上昇し<sup>1</sup>、過去20年間に著しい量的拡大を遂げてきた。このように中国では高等教育が急速に拡大したことを受け、大学進学格差に関する研究にも変化が生じている。以前はもっぱら大学に進学するか否か、すなわち学歴という量的格差が問題とされていたが、現在は、どのような大学に進学するか、すなわち学校歴という質的格差の検討も重要な課題となっている（林2021:207）。

それでは、どのような選抜を通じて質の異なる大学に進学するのかについて、生徒の選抜装置としてよく

取り上げられるのは「トラッキング (tracking)」である。トラッキングとは「どのコース (学校) に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」(藤田1980:118)である。藤田によれば、トラッキングは複線型学校制度<sup>2</sup>のように制度的に生徒の進路を限定するということでは必ずしもない。むしろ高校のタイプ (普通科・専門学科) やランク (学力水準の差に基づくもの) によって、卒業後に進路がある程度定まるといふ、実質的な選択幅の限定を意味している。

中国を対象とするトラッキング研究は、高校のタイプ・ランクと卒業後の進路との関連に注目し、高校間格差が高等教育機会に対して大きな規定力を持つという結論を導いたものである (呉2013、岳・周2017など)。これはトラッキングの選抜メカニズムと一致する。また、高校のタイプ・ランクと生徒の家庭環境との関係に焦点をあて、その対応関係を明らかにする研究も多くみられる (方2005、楊2005、張2007、阿・向2011、牧野・羅2013、張2018など)。このように、高校のタイプ・ランク別の進学機会が、生徒の出身階層に大きく規定されつつ、将来の高等教育進学を左右することから、出身階層が高い生徒ほどランクの高い高校に、またランクの高い大学へと進学する連鎖傾向が読み取れる。そのため、トラッキングは出身階層による高校進学機会の格差を拡大し、不平等の増幅効果があることが示された。

ただし、トラッキングは、ランクの高い高校に進学した出身階層の低い生徒にどのような影響を与えるだろうか。もしトラッキング効果によって、高階層の生徒と同じようにランクの高い大学に、低階層の生徒を水路づけることができるなら、出身階層の不利を埋める可能性がある。

一方、中国と同様のトラッキング構造が観察できる日本 (林2021:208) におけるトラッキング研究を見てみると、トラッキングは高校入学後に出身階層の影響を取り除くメカニズムを内包するとされる (荻谷2000:223)。ここから、中国においても、トラッキングは低階層の生徒に対する庇護移動の性格をもつ可能

性が考えられる。だが、実際はどうであろうか。この問題、すなわち中国のトラッキングが出身階層間の教育機会に与える影響を解明するために、トラッキング研究をレビューしたい。

しかし、このようなトラッキング研究のレビュー論文は見当たらず、教育社会学（杜ほか2019）、農村出身<sup>3</sup>の子どもと教育不平等（王2019）、社会階層と教育機会（呂・高2011）、教育機会均等（楊・万2011）を対象としたレビュー研究において言及されるだけである。これらの研究に概ね一致していたのは、高校タイプ・ランクごとに教育資源と社会階層構成の差がみられ、そして、トラッキングには連鎖効果があるため、出身階層間の教育機会格差を拡大し、不平等の増幅装置になるという結論であった。

以上のように、トラッキングは、高校入学時の出身階層格差をそのまま拡大する役割を果たすという見方が通説となっている。つまり、高階層の生徒ほどランクの高い高校に、またランクの高い大学に進学する一方、低階層の生徒ほどランクの低い高校に、またランクの低い大学に進学することになっている。ただし、ランクの高い高校に進学した低階層の生徒や、ランクの低い高校に進学した高階層の生徒に対するトラッキング効果の検討が不足している。このような見落とされた視座をもちつつ、トラッキング研究を読み直すことが求められている。

トラッキングは、出身階層間の教育機会に対していかなる役割を果たすのか。本稿は、このような問いを念頭に置きつつ、中国におけるトラッキング研究を整理し、その研究動向と課題を提示したい。

その研究意義としては、教育の選抜メカニズムを解明するという理論的なものだけでなく、重点校政策<sup>4</sup>の改革に寄与できると考えている。近年、名門大学における農村出身の学生の割合が低下していることが社会的な話題になっているため、教育の平等という問題に、国や社会が関心を寄せている。この中で、重点校政策のもたらした高校間格差が教育機会の不平等を招くと言われているため、重点校政策の廃止を主張する声がある。その前に、高校間格差いわゆるトラッキン

グは出身階層による教育機会の不平等にどのような役割を果たすのか、重点校政策の廃止は教育不平等の解消に役立つのかを解明する必要があるだろう。

## 2. 中国におけるトラッキング研究の展開

2000年までのトラッキング研究は、いずれも国の経済成長において求められる多様な人材を供給するためにトラッキングシステムを構築することに着目していた。トラッキングの合理性や効率性を重視する研究がほとんどであった。これに対して許（2000）は、トラッキングの公平性を初めて問題視した（林2021：213）。これ以後、トラッキングによってもたらされる教育の不平等に関する文献は確実に増加した。

本稿はトラッキングが出身階層間の教育機会に果たす役割を明らかにするため、トラッキングと教育平等との関係性に着目する、2000年以後の文献を主な分析対象とした。

本稿の研究方法は文献調査であり、対象となる文献の抽出は、2021年4月に中国学術情報データベース（CNKI）<sup>5</sup>で、「教育分流（トラッキング）」と「重点高中（重点高校）」のキーワードでそれぞれ検索した結果、文献468件と335件が検出された。このうち、学術性に欠ける文献、重複文献、2000年以前の文献、教科指導など教育平等に関係しない文献を除外し、117件と14件を分析対象とした。また、日本の学術情報データベース（CiNii）を用いて、「中国 トラッキング」と「中国 重点校」をキーワードとして文献検索を行い、数件を確認した。

研究内容別に、①「トラッキングと教育平等」、②「トラッキングに関する教育政策」、③「トラックへの分化過程」、④「トラッキング効果」、⑤「大学入学定員拡大政策の影響」に分類することができた。①と②はトラッキングに関する教育制度や政策といった背景要因の影響、③は出身階層による高校教育機会の格差、④は高校から大学へのトラッキングが出身階層による教育機会の不平等に対する影響、⑤は高校と大学

の教育機会拡大による③と④の変化を、それぞれ検討した。

本稿の問題意識である「トラッキングが出身階層による教育機会格差への影響」に沿って、これら5つのテーマを、「格差の拡大・固定を裏付ける研究」と「格差の縮小を示唆する研究」に二分したいが、実態が複雑なため、簡単に分類することが難しい。したがって、それぞれのテーマにおいて詳しく説明することにした。

## 2.1 ラッキングと教育平等——教育資源の重点配分と入学試験制度の影響

トラッキングには、「教育不平等の拡大」と「教育平等の維持」という2つの役割があると考察されてきた。

前者の研究は、高校間の教育資源の格差を中心に展開している。高校間格差は、カリキュラム・タイプによる水平的次元の格差と、学力水準の差に基づく垂直的次元の格差に分けられる。カリキュラム・タイプは、普通科、専門学科（職業科）、総合学科の3つに分類することができるが、普通科と専門学科との格差が考察の中心であった。たとえば、普通科高校と専門学科高校の間に、学校教育費、専任教員の数、教員1人当たりの生徒数、生徒の中退率、入学してくる生徒の学力、教育の質における格差が確認された（王2016、劉2017）。劉（2017：18）によれば、専門学科高校入学2年後の生徒の数学の成績は、入学時よりも悪くなった。このように、専門学科と普通科との学力水準の格差が大きいため、水平的次元の格差が垂直的次元から捉えられることも少なくない。

また、垂直的次元の格差は、同じ普通科高校であっても、重点高校と非重点高校の間に存在する。重点校政策によって、良質な教育資源が重点高校に集中しているからである（許2000、張2002、張2008、顧2010）。たとえば、張（2008）は重点高校と非重点高校の間に、生徒1人当たりの学校教育費や校舎面積、固定資産、蔵書冊数、学級規模、教師の質などの格差

が存在すると指摘した。こうした状況下で、重点高校に志願者が集まり、入試の成績順で合否を決めるため、学力の高い生徒が集められる。結果的には高校間の教育不平等を拡大することになった。

一方で、トラッキングシステムにおいて、個人の能力に応じた指導ができ、とりわけ学力の低い生徒に対して補完的な指導が可能となるため、公平性を保障できるという知見もみられる（許2000）。ただし、トラッキングが教育の平等を維持すると主張する研究においては、トラッキングという選抜装置が教育平等に与える影響ではなく、むしろ学力検査に基づく入学試験制度という選抜方法の影響が考察の中心であった。

入学試験の内容と評価が客観性と公平性を持つ（陳2005：157）ため、それに基づく生徒の選別は平等であるという（許2000、宋2004、陳2005）。また、入学試験制度は、都市部と農村部の高校入学の機会格差をある程度是正できることが指摘される（邵2016：109）。さらに、王（2012：15）は出身階層による教育の不平等を減らすために、入試制度における学業成績の重要性を高めるべきであると提案した。このように、学業成績といった業績主義的な生徒の評価は、出身階層に基づく不平等の解消に役立つことが期待されてきた。

以上より、トラッキングと教育平等との関係を論じる研究は、教育資源の重点配分にもたらされる教育の不平等と、入学試験制度による教育の平等を中心に検討してきた。また、出身階層との関係を見てみると、教育資源の重点配分という政策は高校間格差をもたらす、拡大させたものの、出身階層間の教育格差には直接関係しない。一方、学力検査に基づいて生徒を選抜する入学試験制度は、出身階層による教育格差を縮小する役割を果たしている。

## 2.2 トラッキングに関する教育政策——生徒の強制的分化

高校格差構造が重点校政策によってもたらされることは、中国における教育体制が国の政策に大きく左右



されることを示唆している。トラッキング研究において、重点校政策以外によく取り上げられる国の政策は、学生募集制度である。

中国では、小学校から大学院までの公立学校と私立学校の生徒募集は、中央や地方政府の学生募集政策に従い、また政府に管理・監督されている。各学校の募集定員数は、政府の立案する「学生募集計画」によって規定される。この中で、大学生募集制度においては、各大学の募集定員数が省別に配分されるため、高等教育機会の地域間格差に与える影響に焦点が当てられる傾向にある。これに対し、高校生募集制度は、高校格差への直接的効果がみられるため、トラッキングと関連づけて考察されることが多い。とくに普通科と専門学科の募集定員数の比率がほぼ同じでなければならないという政策である（陳 2005、聞 2010、李 2012、嚴 2013、劉 2017）。

このような高校進学者の半分を専門学科に振り分ける政策は、中央政府によって強力に推進されるため、専門学科よりも普通科の募集定員数の方が若干多いものの、ほぼ同じ程度定員数を保っていた。たとえば、2015年に広東省における高校生募集定員数の普通科と専門学科の比率は52.76%:47.24%であった（王 2017:41）。

ただし、専門学校に進学する生徒は、必ずしも個人や親の選択によって分化するのではない。実証研究によると、専門学科より普通科のほうが人気がある（陳・翟 2010、林・張 2012、冉ほか 2014）。陳・翟（2010:136-137）によれば、中学生の76%、親の84%が普通科高校を希望し、もしその入試に落ちたら「浪人して来年度に再チャレンジ」と回答したのは、中学生の67%、親の75%となっている。ここから、普通科高校の希望者は、結果的に普通科高校に進学できる者を大きく上回るため、本意でない専門学科への入学者が多く存在していることがうかがえる。農村出身者を調査対象とした研究によると、専門学科進学者のうちの86.6%は、成績がよくないため普通科に進学できなかった不本意就学者である（冉ほか 2014:37）。

このように、生徒の大多数は普通科を希望している

ものの、普通科と専門学科の生徒募集制度によって、半分しか普通科に進学できないことから、教育制度による専門学科への強制的分化が読み取れる。専門学科へ分化される生徒の多くが低階層で占められているかもしれないが、この政策自体は出身階層による教育機会の不平等と直接関係しない。

### 2.3 トラックへの分化過程——高校教育機会の階層間格差

トラッキング研究は、高校教育機会、すなわち高等学校へ進学するかどうか、進学の場合にどのタイプ（普通科・専門学科）やランク（重点高校・非重点高校）に進学するかと、出身階層の格差との関係を明らかにしてきた。ここでいう出身階層は、両親の学歴・職業・収入、または戸籍（都市・農村）のことを指す。

#### (1) 高等学校への進学と階層間格差

都市出身者と比較すると、農村出身の子どもは高校進学に有意なマイナスの相関が認められた（呉 2013、李・趙 2014、邵 2016、朱ほか 2018）。いいかえれば、農村出身者は、中学校卒業後に高校へ進学せず、そのまま就職する傾向にある。

その理由を探るいくつかの研究がみられる（黄 2010、徐 2020、趙 2020）。黄（2010:37）によれば、農村の親は将来の地位の達成に教育が重要であるという意識を持ち、子どもの教育に対する期待が都市より低いというわけではない。ただし、この一般的な教育への期待は戸籍ごとの差異が小さいものの、「少なくとも」期待する教育、すなわち子どもに達成してほしい最低限の学歴は、戸籍ごとの差異が大きい。そして、教育期待の安定性も戸籍によるものである。つまり、戸籍は教育への期待を媒介に高校進学を規定するのである（趙 2020）。また、自律性の低下による学業の失敗や、学業での失敗による自己効力感の低下も、その媒介要因として検討されている（趙 2020、徐 2020）。

他方、両親の学歴・職業・収入と、高校進学との対応関係も明らかになった(呉 2013、邵 2016、冉ほか 2014)。呉(2013)と邵(2016)は、2008年の中国総合社会調査(CGSS2008)データの、1978～2008年に高校進学年齢に達しているサンプルを用いて分析することで、親の学歴と父親の職業が高校進学に正の効果を持つことを明らかにした。また、冉ほか(2014)は、2012年に農村部の中学校卒業生613人に対して質問紙調査を行い、得られたデータを分析した結果、両親の学歴・職業および世帯年収が高校進学と有意なプラスの相関を示した。

以上より、高校進学において、都市出身の、親の学歴・職業・収入が高い子どものほうが有利であり、出身階層による高校進学機会の格差が見られる。

## (2) 普通科高校・専門学科高校への進学と階層間格差

高等学校の普通科と専門学科は、カリキュラム・タイプという水平的次元によって分けられるものであり、高校階層構造における地位がほぼ同じであるはずだが、専門学科の地位が相対的に低くなっている(呉 2013: 185)。この原因は様々であるが、2.1において考察した教育資源の格差以外に、普通科と専門学科の分化が将来の収入と職業地位に強く関連することも一因である(閔 2015、魏・白 2016、曾 2016)。学歴と収入との関係を研究する曾(2016)によると、収入の高い順は：大学、普通科高校、専門学科高校、中学校、小学校となっている。加えて、専門学科高校の大学への進学率が1割ほどで低いいため、収入につながる高等教育の機会と収入の獲得において、専門学科は不利である(魏・白 2016)。したがって、普通科に人気が集まり、出身階層にかかわらず普通科を希望する傾向が示された(冉ほか 2014: 40)。

しかし、2.2において検討したように、普通科の希望者が多いものの、その多くは専門学科に振り分けられる。出身階層がその振り分けを左右する。

たとえば、張・黄(2015)は2013年に三省(省は日本の県に相当)12市の中学校卒業生1,164人に

行った質問紙調査で得られたデータの分析では、生徒の都市戸籍および親の高い学歴・職業・収入が、普通科進学と正の相関を示した。一方で、2012年に四省農村部の中学校卒業生613人を対象とした研究では、両親の学歴と父親の職業が普通科進学に正の効果を持つものの、母親の職業と世帯年収が統計的に有意でないという(冉ほか 2014)。その他、親の学歴のみ統計的に有意であることを示す研究も見られる(呉 2013、楊・万 2013)。呉(2013)の研究では、親の学歴のみ有意であり、戸籍と親の職業が普通科進学に有意でないとの結果を得た。楊・万(2013)は2010年に甘粛省Q県の中学校卒業生1,142人に行った質問紙調査で得られたデータを分析し、呉(2013)と同じような調査結果を得られ、加えて世帯年収が普通科進学に効果がないことを示した。

以上に述べた出身階層による普通科進学機会の格差を考察する研究では、一致した結果が得られていない。唯一すべての研究で認められたのは、親の学歴のプラス効果である。一貫した知見が得られていない原因の一つとして考えられるのは、調査地域である。上記の研究地域は農村部であったり、県単位であったり、省単位であったり、全国調査もある。それぞれの地域において、都市化率と職業構成が異なるため、戸籍と親の職業の効果が異なるのではないかと考える。この点についてさらなる研究が必要である。

## (3) 重点高校・非重点高校への進学と階層間格差

重点高校と非重点高校の間に、教育資源から優秀な中学生の獲得、大学進学率に至るまで、あらゆる面で格差が大きく、それが重点校に進学したい生徒が多い理由となっている。さて、その重点校への進学機会の多くは、高校や普通科高校への進学機会と同じように社会階層の高い生徒で占められているのであろうか。

先行研究は重点校進学機会と都市戸籍の対応関係を示した(張 2018、劉 2019)。張(2018: 87)は、2018年に山東省5校の高校生863人に対する質問

紙調査に基づき、二項ロジスティック回帰分析を行った結果、都市部出身が重点校進学に正の効果を示した。一方で、重点校進学機会と戸籍との相関関係は、統計的に有意でない結果を得た研究もある(呉2013、邵2016)。呉(2013:192)によれば、非重点校に比べて重点校への進学機会は、町・県庁所在地・市庁所在地の都市戸籍者と農村の戸籍者の間に有意差を認めなかった。そして、省庁所在地と直轄市庁所在地の都市戸籍者と農村の戸籍者の間に有意差がないものの、農村戸籍者の比率が31%高い傾向を示した。

このように、重点校進学機会と戸籍との関係を調査した研究では、一致した結果が得られていない。それは、重点高校に対する定義の違いによるものではないかと考えている。張(2018)は重点4年制大学進学率が75%の都市部にある超エリート高校を重点校として分析している一方で、呉(2013)は重点校を詳しく検討していないが、CGSS2008の質問紙を読んでもみると、県レベル重点校<sup>7</sup>以上の高校がすべて重点校として扱われることが分かった。中国の農村部では、大学進学率が必ずしも高いとはいえない、各レベルの重点校が数多く存在している。そこに進学する農村戸籍の子どもが少なくないため、重点校への進学機会に関しては農村戸籍が都市戸籍より不利であるとは言えない。

他方、親の学歴・職業との関係を考察した研究では、一致した結果を得た。つまり、重点校への進学者は、ほぼ親の学歴・職業に対応している(楊2005、張2007、呉2013、牧野・羅2013、岳・周2017、張2018)。ただし、親の収入による重点校進学機会の不平等を考察する研究では、一致した知見が得られていない。省庁所在都市を調査地にした張(2007)によれば、親の収入が重点校進学に正の効果を持つ一方で、楊・万(2013)は甘粛省Q県という農村地域を調査地として親の収入の効果が統計的に有意でないことを明らかにした。ここから、経済的要因は、経済的に豊かな地域において、より大きな影響がある可能性を示唆する。

さらに、出身階層と重点高校の進学機会に介在している媒介要因を探る研究も少なくない(方2005、方・風2005、楊2005、肖・金2006、張2007、王・顧2012、呉2013、張・蘇2018、劉2019)。直接的な効果を示した媒介要因は、「択校費」政策<sup>8</sup>を利用した重点校進学である(方2005、楊2005、肖・金2006、張2007、劉2019)。間接効果の媒介要因としては、学業成績(方2005、方・風2005、張2007)、重点中学校<sup>9</sup>での就学(方・風2005、楊2005、王・顧2012、呉2013)があげられる。

以上のように、重点高校への進学において、親の学歴・職業が高い子どものほうが恵まれている。戸籍と収入の影響については、一致した知見が得られていない。それは、既に述べたように、各研究において重点高校に対する定義や調査地域が異なるためであると考えられる。

この節では、高校への進学、進学する高校のタイプ・ランクと出身階層との関連をそれぞれ考察してきた。高校への進学機会は戸籍と親の学歴・職業・収入、普通科高校への進学機会は親の学歴、重点高校への進学機会は親の学歴・職業に影響されていることを明らかにした。結果として、高校への教育機会が出身階層間の格差によって制約されていることを示した。

## 2.4 トラッキング効果——大学進学機会の高校間格差

高校卒業後の進路は、大学への進学、就職、浪人に大きく分けることができる。大学進学は4年制大学、専門学校への進学、その4年制大学はまた重点4年制大学、非重点4年制大学への進学に分類される。中国においては、高校の重点校政策と似たような大学の重点校政策の影響を受け、同じ大学といっても、重点4年制大学、非重点4年制大学、専門学校の間、教育資源から優秀な学生の獲得に至るまでの格差が大きく、大学階層構造ができていく。

このような大学ランクが将来の職業的地位・賃金



に対して大きな規定力を持つため（王・顧 2012、王 2015、周・張 2019、周・謝 2020 など）、ランクの高い大学に対する需要が高い。しかしながら、ランクの高い大学への進学機会は、各高校に均等に分布するのではなく、トラッキング効果の影響を受け、ランクの高い高校ほどランクの高い大学へ進学する確率が高い。本節はこの大学進学の高校間格差、および出身階層の影響を考察したい。

#### (1) 大学進学・就職・浪人の進路分化と高校間格差

普通科高校では、大学進学希望者の比率が高く、就職希望者の比率が低くなっている。張（2018：84）の調査結果によれば、就職希望の割合は、いずれのランクの高校でも4%以下となっている。つまり、高校間格差にかかわらず、ほぼすべての普通科の高校生は大学進学を希望している。そして、実際の進路を見ても、大学進学率が高い。農村出身の普通科高校の卒業生を調査対象とした馮・王（2017）によると、大学進学の生徒が80.3%、就職が10.5%、浪人が9.2%となっている（同上：82）。また、この進路の分化の影響要因を見てみると、性別、家庭収入、親の職業・学歴からの影響がほとんどない。大学入試の成績が高いほど大学進学か浪人に、文系より理系受験生のほうが大学進学へ、省レベル重点高校の卒業生が浪人するという傾向がみられる（同上：84）。

このように、浪人は重点高校出身者が多く、かつ学業成績が高いことから、浪人することがより難易度の高い大学に進学したいためであるといえる。浪人を大学進学者と見てもよいであろう。つまり、大学進学率は浪人を合わせると90%ほどに達し、普通科高校は大学進学準備のための教育となっている。大学の進学率が原因かもしれないが、出身階層の影響が確認されず、高校ランクの影響が浪人のみに見られる。

#### (2) 4年制大学・専門学校の進路分化と高校間格差

中国国家統計局が発表した『中国統計年鑑

2020』<sup>10</sup>によると、2019年度における全日制高等教育の進学人数は、4年制大学が4,312,880人であり、専門学校が4,836,146人である。ここから、4年制大学と専門学校の進学比率は47%：53%であり、半分以上の高校生が専門学校に振り分けられることを示唆する。

4年制大学と専門学校の進路分化の規定要因に関しては、呉（2013）が2008年の中国総合社会調査（CGSS2008）のデータを用いて分析した。呉（2013：200）によれば、この進路分化は、戸籍、父親の職業、両親の学歴と関連がなく、出身高校によって強く規定される。重点高校が4年制大学に進学する確率は、非重点高校の2倍となっているという。4年制大学への進学に対して、階層要因より高校ランクのほうがはるかに重要であることを示唆した。

#### (3) 重点（4年制）大学・非重点（4年制）大学の進路分化と高校間格差

重点大学と非重点大学の進路分化は、戸籍、父親の職業、両親の学歴と統計的に有意でなく、出身高校と強い相関関係にある。重点高校が重点大学に進学する確率は、非重点高校の2.4倍となっている（呉 2013：198-199）。重点大学と非重点大学の分化要因は4年制大学と専門学校のそれと似たようなものと言える。

さらに、重点大学の間にも格差が大きく、「985工程」大学<sup>11</sup>、「211工程」大学<sup>12</sup>、一般の重点大学という階層構造が存在する。呉ほか（2016）と岳・周（2017）は、この重点大学の進路分化と高校間格差との関連を考察した。その結果、重点高校の就学は、「985工程」・「211工程」大学への進学に正の相関関係が見られた（岳・周 2017：152）。また、重点高校は、大学入試の成績と「211工程」大学への進学にプラス効果を与え、大学入試の成績を統制した上でも、その進学に有意な正の効果を示した（呉ほか 2016：154）。

以上より、所属する高等学校は、各ランクの重点大学への進学を強く規定することが分かった。その



媒介要因として検討されるのは、重点大学の学生募集制度（呉 2016、王 2019）と学業成績（王・孫 2015、王ほか 2017、邢 2020）である。重点大学と非重点大学の進路分化において、出身階層による影響が有意でないものの、媒介要因の検討の中で出身階層の影響がみられる。

まず、重点大学への進学においては、大学統一入学試験制度以外、推薦入学制度や大学自主学生募集制度などの多様な入試制度を利用することができる（王 2019：109）。これらの入試制度の中で、戸籍による進学格差が一番小さいのは、学力検査に基づく大学統一入学試験制度である（同上：110）。それ以外の多様な入試制度は、限られた政治資本・経済資本・文化資本しか有していない農村出身の子どもにとって、不利であると指摘されている（同上：111）。

つぎに、王・孫（2015）は、高校入学時の学業成績を統制した分析の結果、高校ランクが大学入試の成績に影響を与え、また、その影響が科類（文系・理系）や戸籍によって異なることを明らかにした。大学入試の全科目合計点数、数学点数と国語点数の平均点を比較すると、非重点校より重点高校のほうが高く、重点校の効果がみられた（同上：95）。ただし、理系の学業成績においては重点校の効果が認められるものの、文系の学業成績は学校格差と関連がない（同上：103）。そして、重点高校が都市出身者の学業成績に対する正の影響は、農村出身者より大きいことを示した（同上：105）。一方で、両親の職業の影響を検討する研究において、重点高校が農民の子どもの学業成績に対する正の影響は、他の職業より大きいという結論を示した（王ほか 2017：37）。

この二つの研究結果には、低階層の農村出身（戸籍のこと）の子どもの学業成績と、同じ低階層の農民（職業のこと）の子どもの学業成績に対して、重点校の効果が異なる。考えられる原因が二つある。一つは、同じ出身階層の指標であっても、農村や都市という戸籍状況が子どもに与える影響が、職業と

異なることである。もう一つは、王・孫（2015）と王ほか（2017）が重点高校に対する定義の違いによるものではないかと推測している。王・孫（2015）はF県における2009年と2010年の高校卒業生の全サンプル7,660人、有効サンプル5,893人を分析対象とし、重点校卒業生の比率が62%ほどである。一方で、王ほか（2017）はJ市における2010年入学の高校生の全サンプル、有効サンプル17,373人を対象として分析を行い、重点校生徒の比率が28.69%である。この二つの研究データを比べると、重点校生徒の比率の差が大きいことが分かった。ただし、どのような高校を重点校として扱っているのかに関する説明は、二つの研究ともになかった。この問題はほかの重点校研究にも見られる。重点校の効果を検討する前に、どういった高校を重点校として扱っていいのかを明らかにする必要があると考える。

また、高校格差と重点大学進学との関係は、地域の経済発展レベルによって異なる（梁ほか 2012）。梁ほか（2012）は、北京大学（「985工程」大学）と蘇州大学（「211工程」大学）の卒業生の出身高校を分析することで、高校格差と重点大学進学との対応関係を確認した上で、高校の所在地の経済発展レベルに応じて、その対応関係が異なることを明らかにした。梁ほか（2012：115）によれば、経済的に厳しい地域ほど、トラッキング効果が高い。たとえば、北京大学の卒業生の中では、経済的に豊かではない海南省出身の学生の70%が、同じ高校の出身者である。

以上をまとめると、就学する高等学校のランクが高校卒業後の進路分化に大きな影響を与える、というトラッキング効果がみられた。4年制大学や重点4年制大学への進学に対して、階層要因より、重点高校のほうがはるかに重要である。また、重点大学進学の媒介要因の検討において、出身階層による影響がみられる。ただし、その影響は低階層に不利であるという知見があれば、有利であるという知見もあり、一致した結果

が得られていない。

## 2.5 大学入学定員拡大政策の影響——教育 機会の拡大と階層間格差

1998年に、中国教育部が「21世紀に向けた教育振興行動計画」を公表し、2010年までに高等教育進学率を15%に上昇させるという目標を掲げた(李2005:117)。翌年の1999年に、高等教育の新入生募集数は、1998年の108.4万人から一気に159.7万人に増加し、高等教育進学率が10.5%に達し、高等教育の入学定員拡大の幕を開けた(鮑2005:36)。高等教育の急速な拡大とともに、高校教育の拡大政策も実施された。高校進学率は、1990年に26.0%、2000年に42.8%、2010年に82.5%に上昇し<sup>13</sup>、とりわけ、2000年以後の10年間に急速な拡大を遂げた。

それでは、このような高校教育と大学教育の量的な拡大によって、低い階層にも教育機会が開放されたのか、出身階層間の高校教育機会と大学教育機会の格差は縮小したのであろうか。

### (1) 高校教育機会の拡大と階層間格差

1999年以降、社会階層による高校進学機会の格差は、拡大している傾向がみられる(李・趙2014、馬・楊2015)。李・趙(2014)は、義務教育後の進路の分化を、高校不進学、専門学科進学、非重点普通科進学、重点普通科進学の4つに分類し、機会拡大がこの進路の分化と社会階層との関連に与える影響を考察した。その結果、社会階層にかかわらず、3種類の高校への進学機会がいずれも拡大した。ただし、都市出身と、両親の学歴が高い子どもの進学機会が相対的に高まっている。具体的には、都市戸籍者は普通科高校に、農村の子どもは専門学科に進学する傾向が強くなった。また、高校、普通科高校、重点高校への進学に関して、両親の学歴による格差が拡大した(同上:103-105)。

このように、低い階層の高校教育機会は拡大したものの、高い階層と比較すると、階層間の高校教育

機会の格差は維持・拡大した。

### (2) 高校から大学への進学機会の拡大と社会階層 間・高校階層間の格差

大学入学定員拡大政策が実施された後の1999～2014年で、1978～1998年と比較すると、高校から大学への進学機会は1.45倍と拡大した(戴2018:22)。しかしながら、その機会の拡大は、出身階層間の大学進学機会の格差を縮小するものとはならなかった。馬・楊(2015:9)によれば、高校から大学への進学においては、都市戸籍者と農村戸籍者の格差が1.13倍から1.55倍へと拡大した。つまり、大学進学機会の拡大は、社会階層間の格差の広がりをもたらした。

他方、高校階層間、いわゆる重点高校と非重点高校の格差が縮小した(張2016、戴2018、張2019)。非重点高校と比べると、重点高校の大学進学機会が相変わらず有意に高いものの(張2019:81)、重点と非重点の大学進学格差は、2.9倍から1.71倍へと縮小した(戴2018:22)。ただし、その格差は均等に縮小するのではなく、戸籍によって異なる様子が示された。戴(2018:22)によれば、重点校と非重点校の都市戸籍者の大学進学格差は、2.88倍から1.51倍へと縮小したが、農村戸籍者のその格差は、縮小していきなく、かえって拡大する傾向がみられた。いいかえれば、都市戸籍者にとって、非重点高校に進学しても大学へ進学する機会がそれほど減少しない。一方で、農村戸籍者にとって、重点高校に進学しなければ、大学進学において不利になる。ここから、大学進学機会においては、非重点高校の都市戸籍者のほうが、大学定員拡大政策の恩恵を受けたと考えられる。

ただし、公立4年制大学以上のレベルへの進学では、重点校と非重点校の都市戸籍者の格差が拡大した(戴2018:24)。つまり、都市戸籍者にとって、大学進学の有無をめぐる高校間格差が縮小したものの、ランクの高い大学への進学をめぐる格差の拡大が現れた。

以上のように、教育拡大により、大学進学という量的な平等が都市戸籍者の間で進んだが、威信の高い大学への進学という質的な格差が、重点高校と非重点高校の間で拡大した。

### 3. まとめと今後の課題

#### 3.1 まとめ

以上、五つの研究内容に分けて、トラッキングの研究動向を整理してきた。その要点は次のようになる。

中国では、高校と大学の重点校政策の影響を受け、高校階層構造と大学階層構造ができていく。その学校のランクが、卒業後の進路に対して大きな規定力を持つため、出身階層にかかわらずランクの高い高校や大学に対する需要が高い。しかしながら、各学校の募集定員数は、個人の選択によるものではなく、社会の需要に合わせた、政府の立案する「学生募集計画」によって規定される。こうして、ランクの高い学校の募集定員数は、生徒や親の教育への期待をつねに下回っているため、生徒や親の期待にそえない強制的分化が生じる。この分化は社会階層間で均等に分布するのではない。

高校進学段階において、高校進学機会は戸籍と親の学歴・職業・収入、普通科高校の進学機会は親の学歴、重点高校の進学機会は親の学歴・職業に影響されている。つまり、高い階層の子どもはランクの高い高校に、低い階層の子どもは就職かランクの低い高校に進学する傾向にある。また、教育拡大により、社会階層間の高校教育機会の格差は拡大した。総じて、トラックへの分化過程において、高校教育機会は出身階層に大きく規定され、さらにその規定力が強まる傾向にある。

一方、大学進学段階では、大学に進学するか否か、および進学する大学ランクの分化は、出身階層と関連がなく、就学する高校のランクによって強く規定される。いわゆる高校ランクと大学進学の関係が構造化されているトラッキング効果がみられた。また、教育拡大により、高校間格差は、大学進学において縮小した

が、ランクの高い大学への進学で拡大した。ここから、トラッキング効果は、大学進学で弱まっているものの、重点大学進学で強まっていることが読み取れる。

先に述べたように、高校から大学への進学において、出身階層による影響がほとんどない。しかし、大学進学の際の媒介要因としてあげられる多様な入試制度と学業成績は、出身階層によって、異なる様子がみられた。多様な入試制度は、低い階層にとって不利である。そして、重点高校が学業成績に対する影響は、高い階層に有利という知見もあれば、低い階層に有利であると主張する研究もあり、一致した結果が得られていない。もし、重点校効果が、低い階層に有利であれば、出身階層による不利を埋める可能性が考えられる。この点については、さらなる研究が必要である。

また、教育拡大にともない、大学進学の高校間格差は縮小した。ただし、階層別にみると、高い階層の中で、その格差は縮小したものの、低い階層の中で拡大傾向が確認された。大学進学におけるトラッキング効果は、高い階層の中で弱まっているものの、低い階層の中で強まっていることが示唆された。つまり、高い階層にとっては、非重点高校に進学しても大学進学の手がかりが開かれるが、低い階層にとっては、重点校への進学が大学進学機会に対して、さらに重要となっている。

以上のように、生徒の実際の進路は、国の教育制度によって強制的に分化されている。中卒後の進路分化は、社会階層によって大きく規定される。そして、高卒後の進路分化は、その高校ランクに強く規定されるが、社会階層の影響が強まる傾向を示した。ここから、高い階層ほどランクの高い高校に、またランクの高い大学へと進学する傾向がみられ、また、その傾向が強まっていることがうかがえる。ただし、非重点高校に進学する高階層の生徒には、大学進学の手がかりが開かれるものの、ランクの高い大学への進学機会がトラッキング効果によって制限されている。

他方、低階層全体にとっては、教育機会が限定されている。とくに、非重点高校に進学する低階層の子ど



もたちは、不利な状況に置かれる。ただし、重点高校に進学する低階層の生徒は、トラッキング効果によって高階層よりも高い学業成績を収めている可能性が、先行研究に示されている。この点については、一致した知見が得られていないため、さらなる研究が求められる。

総じていえば、出身階層による教育機会の不平等は拡大したものの、トラッキング効果によって、ある程度縮小する可能性がある。

### 3.2 今後の課題

これまでのトラッキング研究において一定の成果が挙げられたが、以下のような三つの課題が指摘できる。

#### (1) トラッキング効果の再考察

トラッキング効果とは、高校ランクと大学進学の関係が構造化されているものである。トラッキングは水路づけの効果があるため、上位トラックに参入した低階層の生徒が、同じトラックの高階層の生徒と同じように、ランクの高い大学へと水路づけられるはずである。つまり、上位トラックは、庇護移動の性格をもち、出身階層の不利を埋める可能性がある。

しかし、トラックへの分化過程において、高校進学機会は社会階層に大きく規定され、上位トラックの多くが高階層の生徒で占められる。そのため、トラッキングの水路づけ効果は、高校入学時の出身階層格差をそのまま維持する役割を果たすようになった。こうして、トラッキングは教育不平等をもたらすと考えられ、上位トラック、いわゆる重点校政策を廃止する声がある（蔣・夏 2017）。

それでは、トラッキングは社会階層間の教育機会に対して、一体どのような影響を与えているのだろうか。高校入学時の出身階層格差を、そのまま維持するのか、さらに拡大するのか、あるいはその格差をある程度除去できるのか。また、その影響は、

高校ランクによって、異なる学校効果がみられる可能性が考えられる。

本稿のトラッキング研究の検討において、重点高校が学業成績に対する影響は、高い階層に有利という知見もあれば、低い階層に有利であると主張する研究もあり、一致した結果が得られていない。さらなる研究が必要である。つまり、高校入学後に生じる、高校間格差と社会階層間の教育機会との関係を明らかにするために、トラッキング効果の再検討が求められている。

#### (2) 高校内過程への着目

これまでの中国におけるトラッキング研究では、高校ランク別の進学機会が、生徒の出身階層に大きく規定されつつ、将来の大学進学を左右することが繰り返し明らかにされてきた。しかし、それがインプット（高校進学）とアウトプット（大学進学）の関連を示すにとどまっている。その間に介在するスループット（高校内過程）は、ブラック・ボックスの中にある。

たとえば、異なるランクの高校や同じランクの高校に進学した生徒が、どのような教育過程を経由して、卒業後の進路に結びついているのか、また、その教育過程に社会階層による格差がみられるのかについては、十分に説明しないままである。高校は、高校階層構造上の地位という拘束を受けながら、ある程度の自律性を持つはずである。つまり、高校では、一定の教育パターンがありながら、自律的に生徒の学習や行動を組織しているため、異なる教育過程がある可能性が考えられる。高校の教育効果を明らかにするために、それぞれの教育過程を経験している生徒は、どのような影響を受け、どのように進路の分化に結びついているのか、また、出身階層によって異なる影響を受けるのかを解明することが求められている。

しかしながら、これまでのトラッキングは、生徒の出身階層、高校ランク、大学進学に関連を機械的な対応関係として扱っており、トラッキングに基づ



く進路分化の過程を検討するような視座が欠落していた。

### (3) 高校階層構造の検討

中国の重点高校は、国家レベル重点高校、省レベル重点高校、市レベル重点高校、県レベル重点高校からなり、序列化されている。しかし、これまでのトラッキング研究にあっては、個々の学校が重点校か非重点校において一括して扱われることが多い(王・顧 2012、梁ほか 2012、呉 2013、王・孫 2015、王ほか 2017、岳・周 2017 など)。重点校と非重点校の間の差異に着目し、重点校の間における学校格

差が捨象されるのが普通であった。

2000年以降、重点校の格差が拡大し、省レベル重点校の間でも格差が広がっている(林 2021: 216)ため、高校間格差を重点校と非重点校のみではとらえきれないと考えられる。しかし、その高校階層構造の変動の実態や要因、また学校組織や生徒の進路に与える影響は不問に付されている。

本稿に考察してきたトラッキング研究では、一貫した知見が得られていないところはいくつかあり、その理由は、高校階層構造そのもの、及びその可変性への視点が欠落していた点にある可能性が考えられる。

### 注

- 1 出典：中華人民共和国教育部(2020)「2019年全国教育事業発展統計公報」  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_fztjgb/202005/t20200520\\_456751.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/202005/t20200520_456751.html) (2021年8月13日アクセス)。
- 2 複線型学校制度とは、主にヨーロッパ諸国で発達してきたが、戦前の日本では尋常小学校で6年間の義務教育の終了後、旧制中学校、高等女学校、実業学校、高等小学校に分かれて進学する制度である。(出典：文部科学省のホームページ [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991101a.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991101a.htm))
- 3 周平(2008: 75)、馬欣欣(2011: 39)によると、中国では、計画経済の影響を受け、都市戸籍と農村戸籍を明確に分ける二元戸籍管理制度が実施されているが、戸籍の違いにより、就職、医療、年金、教育などの社会保障面における農村戸籍への制度的差別、および所得格差が存在している。つまり、家庭環境において、都市戸籍保有の生徒は農村戸籍保有の生徒より恵まれている。したがって、教育不平等の階層研究において、親の収入・学歴・職業による格差以外に、戸籍による格差もよく取り上げられている。
- 4 日本では、偏差値をもとに、高等学校がおおまかに上位校・中堅校・下位校に分けられる。一方、中国では、重点校政策の影響を受け、高等学校が重点校と非重点校に分類されることが一般的となっている。  
重点校政策は学校の序列化であり、林(2019: 348)によれば、中国は、限られた教育資源を均等配分するよりも、一部に集中させてより質の高い人材を効率的に育成するという戦略のもとで、1953年に重点校政策を打ち出した。教育経費から教員や施設・設備に至るまでの教育資源は、すべて重点校に優先的に配分された結果、重点高校と非重点高校の間に格差が拡大した。
- 5 CNKIは中国の総合的な学術情報データベースであり、学術雑誌、博士・学位論文、重要な学会論文などを収録している(林 2021: 213)。
- 6 中国の行政区分は、基本的には省/直轄市、市、県、郷という4層のピラミッド構造からなる。県は市の下部にある。
- 7 重点高校は、国家レベル重点高校、省レベル重点高校、市レベル重点高校、県レベル重点高校からなっている。ランクの高い順は：国家レベル、省レベル、市レベル、県レベルであり、行政区分と対応する。政府によって認定されるものであり、全国状況が不明であるが、江蘇省においては各県庁所在地に少なくとも1校の省レベル重点高校、各市庁所在地に少なくとも1校の国家レベル重点高校がある。
- 8 「択校費」政策とは、高等学校の入学試験において、入試の点数が希望学校の合格の点数より低い場合、受験生は点数あたりの「択校費」という特別な費用を入学希望校に支払えば、特別募集枠として入学できるという仕組みである。収入が高い家庭に有利なので、高校教育の機会不平等の研究において、批判されることが多い。

- 2012年に中国教育部が公表した「教育部等七部門關於2012年治理教育乱收費規範教育收費工作的實施意見（教育部等7部門による2012年の教育費用徴収の規範化に関する意見）」は、「択校費」政策の廃止を命じた。そこで、この政策は次第に廃止されるようになった。
- 9 小中学校の重点校政策については、1997年に中国国家教育委員会が公布した「国家教委關於規範当前義務教育階段併学行為的若干原則意見（国家教育委員会による現在の義務教育諸学校の運営を是正するための原則及び意見）」に基づき、義務教育段階の重点校政策が廃止されたものの、学校間格差が依然として存在している（林2021:208）。
  - 10 国家統計局（2020）「21-2 各級各類學歷教育學生狀況（2019）」『中国統計年鑑2020』  
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.htm>（2021年11月1日アクセス）。
  - 11 「985工程」大学とは、中国教育部が1998年5月に定めたものであり、世界の一流大学と世界的な知名度を持った研究型大学を目指し、「211工程」大学から特に選ばれた重点大学に投資していくとしたものである。普通大学が38校、軍学校が1校、合計39校である（蔣2011:57）。
  - 12 「211工程」大学とは、中国教育部が1995年11月に定めたものであり、21世紀に向けて中国の100の大学に重点的に投資していくとしたものである。教育レベルを向上させて優秀な人材を育成するためである。普通大学が109校、軍学校が3校、合計112校である（蔣2011:57）。
  - 13 出典は注1を参照のこと。

#### 【引用・参考文献】

##### 中国語文献（アルファベット順）

- 阿艷芳・向妍（2011）「家庭背景对高中段階教育機會差異的影响」『教学与管理：理論版』第21期、太原師範学院、pp.69-71。
- 曾嘉（2016）「教育質量不平等对居民收入差距的影響：以中等教育為例」『華南師範大學學報（社會科學版）』第4期、pp.62-68。
- 陳冰（2005）「我國義務教育后分流政策分析」『職業技術教育』第26期第13号、吉林工程技術師範學院、pp.24-27。
- 陳礼永・翟玉霞（2010）「農村初中教育分流意向的現狀調查分析——以山東省新泰市農村初中為例」『泰山學院學報』第32期第5号、pp.136-141。
- 陳振中（2005）「論教育身分」華東師範大學博士論文。
- 戴思源（2018）「大學擴招、重點學校與城鄉高等教育不平等（1978-2014）」『教育與經濟』第2期、華中師範大學、pp.18-26+61。
- 杜亮・牛麗莉・張莉莉（2019）「21世紀以來我國教育社會學研究進展述評」『清華大學教育研究』第40期第5号、pp.40-48。
- 方長春（2005）「家庭背景與教育分流——教育分流過程中的非學業性因素分析」『社會』第4期、上海大學、pp.105-118。
- 方長春・風笑天（2005）「階層差異與教育獲得：一項關於教育分流的實證研究」『清華大學教育研究』第5期、pp.22-30。
- 馮淑娟・王一濤（2017）「農村高中畢業生教育分流及影響因素的實證研究」『教育與經濟』第5期、華中師範大學、pp.81-86+96。
- 顧源（2010）「中學教育與中國城鎮居民職業地位獲得研究」復旦大學修士論文。
- 黃祖軍（2010）「農戶對子女教育投入的行為邏輯研究——以陝南D村和W村為個案」上海大學博士論文。
- 蔣潔蕾・夏正江（2017）「我國重點高中制度變革的路徑選取」『基礎教育』第14期第2号、華東師範大學、pp.59-69。
- 李紅衛（2012）「教育分流與職普比政策變遷研究」『職教論壇』第27期、江西科技師範大學、pp.14-19。
- 李麗・趙文龍（2014）「高校擴招背景下高中分流與教育機會公平研究」『西安交通大學學報（社會科學版）』第34期第5号、pp.100-106。

- 梁晨·李中清·張浩 (2012)「無聲的革命：北京大學與蘇州大學學生社會來源研究 (1952-2002)」『中國社會科學』第1期、中國社會科學雜誌社、pp. 98-119。
- 林宜玉·張崇惠 (2012)「對普及高中階段教育前期民族地區初中生入學分流教育的探討」『沙洋師範高等專科學校學報』第13期第6號、pp. 8-10。
- 劉宇佳 (2017)「關於高中階段教育分流公平問題的思考」『基礎教育研究』第17期、廣西教育學會、pp. 17-20。
- 呂國光·高貴忠 (2011)「社會分層與教育機會分配研究」『北華大學學報 (社會科學版)』第12期第5號、pp. 113-119。
- 馬宇航·楊東平 (2015)「城鄉學生高等教育機會不平等的演變軌跡與路徑分析」『清華大學教育研究』第36期第2號、pp. 7-13。
- 冉雲芳·馮淑娟·王一濤 (2014)「家庭背景對農村初中畢業生教育分流的影響分析」『教育研究與實驗』第2期、華中師範大學、pp. 36-41。
- 邵岑 (2016)「教育分流、勞動力市場轉型與城鄉教育差異 (1978-2008) ——以高中教育為例」『中國青年研究』第11期、中國青少年研究會、pp. 102-110。
- 宋寧娜 (2004)「教育平等、教育公平與社會進步——兼論教育收費與教育分流」『蘇州大學學報』第3期、pp. 110-117。
- 孫艷霞·袁桂林 (2009)「農村教育促進學生社會流動限度研究」『教育發展研究』第29期第3號、上海市教育科學研究院、pp. 28-31。
- 王姣娜 (2016)「教育結構與人力資本紅利——挑戰、証據與路徑選擇」『河北學刊』第36期第3號、河北省社會科學院、pp. 191-196。
- 王駿·彭順緒·原瑩 (2017)「重點高中、學校投入與學生學業成績——基於J市普通高中的一個經驗研究」『世界經濟文匯』第3期、復旦大學、pp. 17-45。
- 王駿·孫志軍 (2015)「重點高中能否提高學生的學業成績——基於F縣普通高中的斷點回歸設計研究」『北京大學教育評論』13(04)、pp. 82-109。
- 王威海·顧源 (2012)「中國城鄉居民的中等教育分流與職業地位獲得」『社會學研究』第27期第4號、中國社會科學院社會學研究所、pp. 48-66+242-243。
- 王香麗 (2019)「重點高校招生制度改革對農村學生入學機會的影響」『社會工作與管理』第19期第5號、廣東工業大學、pp. 109-112。
- 王曉芳 (2012)「教育分流機制的正向功能、局限性及其完善」『教育與職業』第32期、中華職業教育社、pp. 13-15。
- 王欣 (2017)「教育公平視閥下高中階段教育的普職結構研究——基於廣東省2003—2015年的數據」『職教通訊』第07期、江蘇技術師範學院、pp. 38-48。
- 王兆鑫 (2019)「不平等的童年：農村孩子向上流動中教育公平的文獻綜述」『少年兒童研究』第8期、中國青少年研究中心、pp. 44-55。
- 王占國 (2015)「性別、高等教育分流與大學生就業質量——基於全國17所高校1,354名畢業生的實証分析」『高教探索』第12期、廣東省高等教育學會、pp. 107-111。
- 魏萬青·白芸 (2016)「職高教育能提升勞動力市場優勢嗎？——基於CFPS2010的比較研究」『社會發展研究』第3期第4號、中國社會科學院社會發展戰略研究院、pp. 1-25+237。
- 聞待 (2010)「論高中教育的多樣化發展」華東師範大學博士論文。
- 吳斌珍·趙心好·鐘笑寒 (2016)「重點高中帶來的工資溢價：來自大學生就業調查的証據」『世界經濟』第39期第2號、中國社會科學院世界經濟與政治研究所、pp. 142-166。
- 吳曉剛 (2016)「中國當代的高等教育、精英形成與社會分層——來自“首都大學生成長追蹤調查”的初步發現」『社會』第3期、上海大學、pp. 1-31。
- 吳愈曉 (2013)「教育分流體制與中國的教育分層 (1978-2008)」『社會學研究』第4期、中國社會科學院社會學研究所、pp. 179-202。
- 肖前玲·金紹榮 (2006)「對普通高中擇校費的經濟學分析」『天津市教科院學報』第3期、天津市教育科學研究院、pp. 17-19。
- 邢芸 (2020)「農村學生就讀重點高中和家長參與對高考成績的影響——基於2015年甘肅省高考數據的HLM分析」『中國考試』第10期、教育部考試中心、pp. 16-23。

- 許慶豫 (2000) 「試論教育平等与教育分流的關係」『華東師範大學學報 (教育科學版)』第 3 期、pp. 23-31。
- 徐清秀 (2020) 「“讀書有用論” 下的輟學迷思——基於自我認同視角」『北京社會科學』第 9 期、北京市社會科學院、pp. 43-54。
- 閻曉慶 (2015) 「教育分流与 80、90 後產業工人階層的生產——基於 F 地區的個案研究」『2015 農村教育國際學術研討會暨中加澳三國教育研討會論文集』東北師範大學農村教育研究所、pp. 366-382。
- 嚴霄雲 (2013) 「符應理論視角：職業教育与中国新產業工人的生產：一項對 H 市 XS 經濟技術開發區中職校工 (生) 的研究」上海大學博士論文。
- 楊寶琰・万明鋼 (2011) 「我国“教育機會均等” 問題實証研究成果評析」『教育科學研究』第 7 期、北京教育科學研究院、pp. 28-32。
- 楊寶琰・万明鋼 (2013) 「城鄉社會結構變動与高中教育機會分配——基於甘肅 Q 縣初中畢業教育分流的分析」『華東師範大學學報 (教育科學版)』第 31 期第 4 号、pp. 27-38。
- 楊東平 (2005) 「高中階段的社会分層和教育機會獲得」『清華大學教育研究』第 3 期、pp. 52-59。
- 岳昌君・周麗萍 (2017) 「家庭背景对我国重点高中入学機會的影響——基於 2014 年高等教育改革學生調查的實証分析」『華中師範大學學報 (人文社會科學版)』第 56 期第 3 号、pp. 146-153。
- 趙迪 (2020) 「初中昇高中教育分流的社會心理過程機制——以中部地區 Z 縣為例」『教育學術月刊』第 3 期、江西省教育科學研究所、pp. 72-81。
- 張繪 (2008) 「我国公立普通高中校際間公共資源配置不公平現象的分析——以中部地區某縣的調查研究為例」『2008 年中國教育經濟學年會會議論文集』中國教育學會教育經濟學分會、pp. 1342-1349。
- 張濟洲・黃書光 (2015) 「誰讀職校——基於社會分層視角」『全球教育展望』第 44 期第 9 号、華東師範大學、pp. 31-37+114。
- 張文宏・蘇迪 (2018) 「文化資本、經濟資本与階層再生產」『江海學刊』第 3 期、江蘇省社會科學院、pp. 102-112。
- 張行 (2019) 「高校擴招、重點高中制度与高等教育入学機會」『教育學術月刊』第 1 期、江西省教育科學研究所、pp. 75-83。
- 張義禎 (2016) 「教育獲得与教育流動實証研究——基於代際視角」上海大學博士論文。
- 周揚・謝宇 (2020) 「从大學到精英大學：高等教育擴張下的異質性收入回報与社会歸類機制 教育研究」第 41 期第 5 号、中國教育科學研究院、pp. 86-98。
- 周潔・張俊 (2019) 「中等教育分流与收入差異——普通高中与中等職業學歷教育收益率的比較研究」『教育學術月刊』第 12 期、江西省教育科學研究所、pp. 94-100。
- 朱健・徐雷・王輝 (2018) 「教育代際伝通的城鄉差異研究——基於中國綜合社會調查數據的驗證」『教育与經濟』第 6 期、華中師範大學、pp. 45-55。

#### 日本語文献 (五十音順)

- 荻谷剛彦 (2000) 「学習時間の研究：努力の不等とメリトクラシー」『教育社会学研究』第 66 卷、日本教育社会学会、pp. 213-230。
- 周平 (2008) 「中国における戸籍管理制度とその改革：『農民工』問題に関連して」『東アジア研究』第 6 号、山口大学大学院東アジア研究科、pp. 57-79。
- 蔣純青 (2011) 「中国における學歷格差社会」『専修大学社会科学研究所月報』第 581 卷、pp. 32-58。
- 張慶怡 (2018) 「中国山東省における高級中学生の進路選択：高級中学間格差とのつながりに着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部、教育人間科学関連領域』第 67 卷、pp. 81-90。
- 張建 (2007) 「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」『東京大学大学院教育研究科紀要』第 47 卷、pp. 461-470。
- 張春蘭 (2002) 「中国における高校間格差の形成過程に関する研究：重点校政策との関連を中心として」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第 2 号、pp. 49-65。
- 馬欣欣 (2011) 「中国における労働移動と都市労働市場の分断化：出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」『比較経済研究』第 48 卷第 1 号、比較経済体制学会、pp. 39-55。
- 藤田英典 (1980) 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣 pp. 105-129。
- 鮑威 (2005) 「民営高等教育と独立学院」『1990 年代以降の中国高等教育の改革と課題』広島大学高等教育研



- 究開発センター、pp. 35-44。
- 牧野文夫・羅敏鎮（2013）「誰が重点学校に進学するか—教育を通じた格差固定化に関する分析—」『中国経済研究』第10巻第1号、中国経済学会、pp. 82-94。
- 李敏（2005）「大卒者の就職」「民営高等教育と独立学院」『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』広島大学高等教育研究開発センター、pp. 111-121。
- 劉薈（2019）「中国内陸部貧困地域における公立高校間の格差と戸籍制度の影響—江西省のK市を例にして—」『大学院研究年報 文学研究科篇』第48号、中央大学大学院研究年報編集委員会、pp. 41-50。
- 林静（2019）「中国における高等学校の大学進学格差：学校の進学戦略に着目して」『言語・地域文化研究』第25巻、東京外国語大学大学院総合国際学研究科、pp. 347-360。
- 林静（2021）「制度的・構造的要因からみる中国におけるトラッキング—許慶豫・盧乃桂著『教育分流論』（江蘇教育出版社、2005）を読む—」『クアドランテ』第23号、東京外国語大学海外事情研究所、pp. 207-218。